



中国におけるネット通信販売の発展要因

孔 令建

中国では、1998年にネット通信販売が本格化した。その後、飛躍的に発展してきた。『中国電子商務報告2018』によると、中国におけるネット通信販売の取引規模は、2011年の0.78万億元から、2018年には9.01万億元になっており、平均成長率が約41.0%に達した。その中で、2018年に物販系分野の取引規模は7.02万億元になっており、非物販系分野の取引規模が1.99万億元になった。中国におけるネット通信販売の発展要因はつぎのように挙げられる。



まず国家レベルの電子商取引発展の支持である。ネット通信販売は電子商取引の重要な構成部分である。電子商取引に関わる政策の公布は、ネット通信販売の発展を促進している。例えば、「十五計画」(第10期五カ年計画)の期間(2001年-2005年)中、ネット通信販売を支えるインフラの整備は大きく進展し、発展環境も大きく改善された。2007年に、国家発展改革委員会と国家院信息化工作弁公室は、中国初の電子商取引発展計画「電子商務発展十一五計画」

(2006年-2010年)を共同で発表した。2012年に、工業和信息化部は、「電子商務十二五発展計画」(2011年-2015年)を公布した。2016年に中国商務部、国家網絡情報室、そして国家改革委員会は「電子商務十三五発展計画」(2016年-2020年)を公布した。このような国家レベルの電子商取引発展の支持の下に、ネット通信販売の発展を取り巻く政策環境、信用環境、電子決済環境、電子商取引基準環境、物流環境、人材環境が整備され、ネット通信販売の発展を促進している。

次に伝統的小売業の発展の遅れである。1950年代以降、中国では計画経済の下で、社会における商品流通が主に国と地方政府によって管理された結果、設備投資から営業方法まで、「数十年不変化」になったため、小売業の機能は十分に発揮されなかった。その後、1992年からは中国の経済改革により流通業が発展し始めた。しかし、中国の小売業は実質的な軌道に乗るまでの時間が短かったため、それまでの伝統的小売業の規模では全国を十分にカバーできていない。また、主な店舗小売業誕生時期からみると、米国と比べて遅れている(図1)。アイリサーチ社の調査によると、2013年にフランス、米国、韓国、そして中国におけるショッピングセンターの数をみると、フランスでは23.9店舗/百万人、米国では12店舗/百万人、韓国では7.8店舗/百万人、中国では2.4店舗/百万人である。2016年末に中国、米国、そして日本におけるコンビニエンス・ストアの数をみると、米国では478店舗/百万人、

図1 米国と中国における主な店舗小売業の誕生年の比較

	百貨店	チェーンストア	スーパーマーケット	ショッピングセンター	コンビニエンス・ストア
米国における誕生年	1858 (メーシ)	1859 (A&P)	1930 (キング・カレン)	1960年代	1946 (7-Eleven)
中国における誕生年	1900 (秋林公司)	1990年代	1981 (広州友誼商店超市)	1990年半ば	1992
年差	約42年	約125年	約53年	約26年	約46年

(出所) アイリサーチ(2017)『中国無人零售行業研究報告』4頁。何麗華(2007)『現代中国の小売業-日本・アメリカとの比較-』創正社、93-101頁。

日本では443店舗/百万人に対して、中国では71店舗/百万人である。このような伝統的小売業の発展の遅れは、ネット通信販売発展の機運が高まっている。

最後に労働参加率の高さである。米国の調査データによると、2010年に中国の労働参加率は76%で世界一になった。働く男性の比率は約90%になり、働く女性の比率が70%弱になる。働く男性の比率

と働く女性の比率の両方とも世界で一番高い。また、ハイテク企業では「朝9時から夜9時」「週6日勤務」の「996」と呼ばれる就業実態は、常態化になっている。このような高い労働参加率は、家庭の中で買い物に使える時間へ影響を与える。人々は買い物の時間を節約するため、利便性があるネット通信販売を利用するようになる。

(客員研究員 中国常州機電職業技術学院 専任教師)



神奈川大学アジア研究センター主催『アジア知識基盤経済移行研究』報告

平川 均

神奈川大学アジア研究センター主催「アジア知識基盤経済移行研究国際シンポジウム」が12月4日、横浜キャンパス(宮陵会館101室)で開催された。山本博史本学副学長が開会の挨拶を行い、続いて海外の研究者3名と日本の研究者3名、併せて6名の報告があった。

報告者とタイトルは以下の通り。①クルカルニ・マンダル・ビジャイ博士(国際情報技術大学バンガロール校:IIIT-Bangalore、インド)「ニューメディア・セクターにおけるイノベーション・ネットワーク構築:北京とバンガロールの地域イノベーション・ネットワークの軌道」、②フェルディナンド・C・マキト博士(フィリピン大学ロスバニヤス校)「フィリピン科学・技術省研究機関の組織構築分析」、③グエン・ティ・ビクハー博士(貿易大学、ハノイ)「ベトナムICT産業の現状と課題」、④徳丸宜穂博士(名古屋工業大学)「《包括的》オフショアリングの新段階—ベトナム金型産業・市場の自立化と日本企業・地場企業の対応」、⑤遠藤美純氏(前科研基盤研究A研究員)「グローバルなソフトウェア開発のトレンドと日本のICT産業」、⑥平川均(本学非常勤講師)「アジアにおける発展の多様性と今後の展望」である。なお、本シンポジウムは科研基盤研究C(課題番号16K03656)「アジアにおける知識基盤型経済への移行の研究」の助成を受けている。

マンダル・ビジャイ博士は、インド・バンガロー

ルと中国・中関村のICT産業クラスターを比較して、地域イノベーションシステム(RIS)の構造と発展軌道などの点でその違いを明らかにした。ICTの発達では単に企業戦略が重要というだけではなく、グローバルなイノベーションシステム(GIS)と繋がるRISが重要な役割を果たす。こうした観点からマンダル博士はRISの歴史的分析、国際的なリンクエッジ、制度的特徴を北京とバンガロールについて比較分析を行った。北京の中関村では台湾、香港、日本などの多国籍企業が中国政府の規制のため中国企業との合弁形式で進出したが、企業の自立性は制限された。バンガロールのRISはアメリカ企業のオフショア・アウトソーシング先として地場企業との関係が作られた。そのため企業の自立性が高まった。中国では政府による開発軌道が作られたのに対して、バンガロールでは企業のイニシアティブの強い下からの発展軌道となったという違いが生まれた。本報告は、フィリピンのマキト博士の研究結果と類似性が見られたことで議論が活発に行われた。

フェルディナンド・マキト博士の報告は、フィリピン政府の開発機関の組織構築のための考察であった。組織規模と決定権や技能者配置の決定権の強度、実績の管理、一人当たり研究予算の関係を経験的に分析し、タスクの大きさと分権度との関係では分権化が進むほどタスクの特化が、逆に